

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年1月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オオバ |
| 【英訳名】 | OHBA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大場 明憲 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号 |
| 【電話番号】 | 代表 03(3460)0111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 渡邊 丈士 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号 |
| 【電話番号】 | 代表 03(3460)0111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 渡邊 丈士 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第2四半期連結 累計期間 | 第78期 第2四半期連結 累計期間 | 第77期 |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年6月1日 至平成22年11月30日 | 自平成23年6月1日 至平成23年11月30日 | 自平成22年6月1日 至平成23年5月31日 |
| 売上高(千円) | 3,695,933 | 3,448,628 | 10,763,517 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 525,452 | 584,156 | 48,464 |
| 四半期純損失()又は当期純利益(千円) | 567,323 | 598,191 | 16,523 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 582,260 | 687,311 | 15,928 |
| 純資産額(千円) | 3,260,708 | 3,202,104 | 3,946,111 |
| 総資産額(千円) | 11,573,582 | 11,708,552 | 10,157,088 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円) | 34.60 | 35.00 | 1.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 28.1 | 27.2 | 38.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,798,330 | 1,914,497 | 7,440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 54,484 | 54,012 | 300,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,052,649 | 2,044,437 | 151,171 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,091,426 | 810,847 | 735,732 |

| 回次 | 第77期 第2四半期連結 会計期間 | 第78期 第2四半期連結 会計期間 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日 | 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.09 | 2.77 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、震災で寸断された調達及び供給網の回復、消費者マインドの穏やかな改善により一時的に景気の持ち直しが見られたものの、復旧・改善の一巡、円高の進行、海外経済の減速などの要因により景気の持ち直しは鈍化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、2011年11月21日に東日本大震災の本格的な復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が成立致しましたが、震災復興関連以外の公共事業については縮減傾向が続いており、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置き、“まちづくりソリューション企業”として提案型の営業に努めるとともに、生産効率の改善、業務原価、販売費及び一般管理費等の経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は4,748百万円（前年同期は5,028百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては3,448百万円（前年同期は3,695百万円）となりました。営業損益は572百万円の損失（前年同期は530百万円の損失）、経常損益は584百万円の損失（前年同期は525百万円の損失）となりました。

四半期純損益は、固定資産除却損8百万円の特別損失の計上等により、598百万円の損失（前年同期は567百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,708百万円であり前連結会計年度末に比較して1,551百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,601百万円増加であり、主として建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）の増加998百万円によるものであります。

負債合計は8,506百万円であり前連結会計年度末に比較して2,295百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債の2,167百万円増加であり、主として短期借入金の増加1,861百万円によるものであります。

純資産合計は3,202百万円であり前連結会計年度末に比較して744百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失598百万円の計上等による利益剰余金654百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,914百万円の支出（前年同期は1,798百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失593百万円とたな卸資産の増加による支出990百万円、売上債権の増加による収入減462百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前年同期は54百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出33百万円と無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,044百万円の収入（前年同期は2,052百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,861百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入215百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して75百万円増加し810百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、62百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 59,246,000 |
| 計 | 59,246,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 18,739,041 | 18,739,041 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は、 1,000株であります。 |
| 計 | 18,739,041 | 18,739,041 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年9月8日取締役会決議による2011年度新株予約権

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成23年9月8日 |
| 新株予約権の数(個) | 71 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | 71 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 71,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成23年9月9日 至平成53年9月8日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 83 資本組入額 42 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換により設立する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 | - | 18,739,041 | - | 2,131,733 | - | 532,933 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--|---------------|--------------------------------|
| オオバ取引先持株会 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 | 820 | 4.37 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 762 | 4.06 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 762 | 4.06 |
| 三井不動産株式会社 | 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 727 | 3.87 |
| 相鉄ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 698 | 3.72 |
| オオバ社員持株会 | 横浜市西区北幸2丁目9番14号 | 659 | 3.51 |
| 株式会社EM研究機構 | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 | 575 | 3.06 |
| 大場明憲 | 沖縄県中頭郡北中城村喜舎場1478番地 | 519 | 2.76 |
| 大場重憲 | 東京都渋谷区 | 512 | 2.73 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都杉並区 | 349 | 1.86 |
| 計 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 6,384 | 34.07 |

(注) 上記の他、自己株式が1,649千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,649,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,000,000 | 17,000 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 90,041 | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,739,041 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 17,000 | - |

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式483株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社オオバ | 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号 | 1,649,000 | | 1,649,000 | 8.80 |
| 計 | - | 1,649,000 | | 1,649,000 | 8.80 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 735,732 | 810,847 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,339,453 | 2,812,968 |
| 未成業務支出金 | 1,166,465 | 2,164,882 |
| 販売用不動産 | 473,148 | 423,961 |
| 事業ソリューション業務支出金 | 1,870,007 | 1,910,831 |
| その他 | 97,542 | 161,066 |
| 貸倒引当金 | 36,813 | 37,482 |
| 流動資産合計 | 6,645,535 | 8,247,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,274,227 | 2,269,936 |
| 減価償却累計額 | 1,335,292 | 1,355,798 |
| 建物及び構築物(純額) | 938,934 | 914,138 |
| 機械装置及び運搬具 | 518,073 | 517,513 |
| 減価償却累計額 | 486,463 | 488,832 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,609 | 28,680 |
| 土地 | 1,145,077 | 1,145,077 |
| その他 | 451,776 | 469,649 |
| 減価償却累計額 | 405,999 | 416,975 |
| その他(純額) | 45,777 | 52,673 |
| 有形固定資産合計 | 2,161,398 | 2,140,569 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 26,481 | 91,679 |
| その他 | 58,040 | 16,593 |
| 無形固定資産合計 | 84,522 | 108,272 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 905,809 | 868,316 |
| その他 | 766,948 | 721,744 |
| 貸倒引当金 | 439,165 | 411,285 |
| 投資その他の資産合計 | 1,233,592 | 1,178,775 |
| 固定資産合計 | 3,479,512 | 3,427,618 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 32,039 | 33,858 |
| 繰延資産合計 | 32,039 | 33,858 |
| 資産合計 | 10,157,088 | 11,708,552 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 443,867 | 503,128 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 3,061,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 835,520 | 971,326 |
| 1年内償還予定の社債 | 535,000 | 540,000 |
| 未払法人税等 | 51,344 | 31,492 |
| 未成業務受入金 | 263,589 | 429,132 |
| 災害損失引当金 | 9,000 | 9,000 |
| 資産除去債務 | 1,276 | - |
| その他 | 332,250 | 294,234 |
| 流動負債合計 | 3,671,849 | 5,839,315 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800,000 | 820,000 |
| 長期借入金 | 1,014,333 | 1,093,668 |
| 退職給付引当金 | 471,113 | 511,119 |
| 環境対策引当金 | 12,908 | 12,908 |
| 資産除去債務 | 13,161 | 14,162 |
| その他 | 227,610 | 215,273 |
| 固定負債合計 | 2,539,127 | 2,667,131 |
| 負債合計 | 6,210,977 | 8,506,447 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 資本剰余金 | 1,109,823 | 1,109,823 |
| 利益剰余金 | 980,807 | 326,340 |
| 自己株式 | 245,829 | 246,088 |
| 株主資本合計 | 3,976,534 | 3,321,808 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,278 | 132,631 |
| 為替換算調整勘定 | 527 | 284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 43,750 | 132,915 |
| 新株予約権 | 9,920 | 9,920 |
| 少数株主持分 | 3,407 | 3,292 |
| 純資産合計 | 3,946,111 | 3,202,104 |
| 負債純資産合計 | 10,157,088 | 11,708,552 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,695,933 | 3,448,628 |
| 売上原価 | 3,057,913 | 2,884,211 |
| 売上総利益 | 638,019 | 564,417 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,169,008 | 1,137,293 |
| 営業損失() | 530,989 | 572,876 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,078 | 784 |
| 受取配当金 | 7,866 | 6,980 |
| 投資有価証券売却益 | 15,797 | 1,266 |
| 受取品貸料 | 20,987 | 12,051 |
| その他 | 15,102 | 19,363 |
| 営業外収益合計 | 60,832 | 40,447 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,624 | 42,753 |
| その他 | 12,671 | 8,974 |
| 営業外費用合計 | 55,296 | 51,727 |
| 経常損失() | 525,452 | 584,156 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 172 | 1,050 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,662 | - |
| 特別利益合計 | 2,835 | 1,050 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 354 | - |
| 固定資産除却損 | 2,358 | 8,125 |
| 投資有価証券評価損 | 2,696 | 2,665 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,080 | - |
| その他 | 1,149 | - |
| 特別損失合計 | 22,640 | 10,790 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 545,257 | 593,896 |
| 法人税等 | 21,971 | 4,249 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 567,229 | 598,145 |
| 少数株主利益 | 94 | 45 |
| 四半期純損失() | 567,323 | 598,191 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 567,229 | 598,145 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,031 | 88,352 |
| 為替換算調整勘定 | - | 812 |
| その他の包括利益合計 | 15,031 | 89,165 |
| 四半期包括利益 | 582,260 | 687,311 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 582,354 | 687,356 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 94 | 45 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 545,257 | 593,896 |
| 減価償却費 | 59,457 | 61,747 |
| 繰延資産償却額 | 6,451 | 7,175 |
| 固定資産売却損益(は益) | 354 | - |
| 固定資産除却損 | 2,358 | 8,125 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,080 | - |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | - | 165 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,344 | 27,210 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 42,655 | 41,110 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,945 | 7,765 |
| 支払利息 | 42,624 | 42,753 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 15,524 | 2,317 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 2,696 | 2,665 |
| たな卸資産評価損 | - | 437 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 249,606 | 462,515 |
| 未成業務受入金の増減額(は減少) | 79,809 | 165,543 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 972,177 | 990,491 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 93,550 | 59,260 |
| その他 | 96,847 | 142,610 |
| 小計 | 1,728,076 | 1,837,822 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,276 | 7,137 |
| 利息の支払額 | 42,480 | 42,861 |
| 法人税等の支払額 | 40,050 | 40,951 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,798,330 | 1,914,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 63,908 | 33,420 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 300 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,928 | 26,371 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 755,702 | 55,664 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 729,252 | 53,362 |
| 貸付金の回収による収入 | 14,144 | 947 |
| その他 | 23,357 | 7,133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 54,484 | 54,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,950,000 | 1,861,000 |
| 社債の償還による支出 | 305,000 | 275,000 |
| 社債の発行による収入 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 720,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 563,344 | 484,858 |
| 自己株式の取得による支出 | 122 | 258 |
| 配当金の支払額 | 48,721 | 56,284 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 161 | 161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,052,649 | 2,044,437 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 812 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 199,834 | 75,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 891,592 | 735,732 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,091,426 | 810,847 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|-----------------------------|---|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日) | | | | | | |
|-------------------------|--|--------------|-------------|--------|-------------|-----|-------------|
| | <p>1. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行等10社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,750,000千円 | 借入実行残高 | 1,000,000千円 | 差引額 | 1,750,000千円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,750,000千円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,000,000千円 | | | | | | |
| 差引額 | 1,750,000千円 | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|----------|---|------|-----------|----------|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">570,255千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,621千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p> | 給料手当 | 570,255千円 | 貸倒引当金繰入額 | 10,621千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">555,883千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。</p> | 給料手当 | 555,883千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,210千円 |
| 給料手当 | 570,255千円 | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,621千円 | | | | | | | | |
| 給料手当 | 555,883千円 | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,210千円 | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|-------------|---|--------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,091,426千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091,426千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,091,426千円 | 現金及び現金同等物 | 1,091,426千円 | <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">810,847千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">810,847千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 810,847千円 | 現金及び現金同等物 | 810,847千円 |
| 現金及び預金 | 1,091,426千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,091,426千円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 810,847千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 810,847千円 | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成22年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 49,187千円
- (ハ) 基準日 平成22年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年8月27日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成23年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 普通株式1株当たり配当額 3円
- (ロ) 配当金の総額 51,275千円
- (ハ) 基準日 平成23年5月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年8月26日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------|----------------|-----------|--------|
| 短期借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------|-------------------|-----------|--------|
| 短期借入金 | 3,061,000 | 3,061,000 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 34円60銭 | 35円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 567,323 | 598,191 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 567,323 | 598,191 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,394 | 17,089 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社オオバ
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。